

政策分析インタビュー

経済財政諮問会議議員・東京大学教授・
総合研究開発機構理事長

伊藤 元重

安倍内閣の経済財政政策と経済財政諮問会議の役割

—— 経済財政政策の立案のための司令塔たる経済財政諮問会議が再起動しました。諮問会議はどういう機能を果たしていくべきか、また民間議員はどういう役割を果たしていくべきか、お伺いします。

私見ですが、全ての経済政策はマクロ政策運営、経済財政運営につながると思います。例えば社会保障は、限られた資金・資産の中でどう運営していくか、雇用の問題は、若者、女性、シニア、現役の中堅の方、それぞれ違う課題・問題を抱えており、もちろんミクロのレベルでも大切ですが、経済全体として日本の雇用あるいは人的資源をどうするのかのビジョンが必要です。

こうしたとき、日本に限らず世界でもそうだと思いますが、経済政策全体を議論する場が必要です。主要経済閣僚あるいは中央銀行総裁が常時総理の下に出席されて会議を開くということは非常に意味があります。何かを決めるというだけでなく、どういう大きな議論がされているかを社会全体に発信する意味も重要です。

民間議員の役割は様々考えられます。民間議員の役割は、経済政策あるいは個別の産業分野を中立的な立場から見てきたアカデミアあるいはエコノミストの声、実際の現場で経済を見ている経済界の方の声、こうした声を、ときには政策の中核におられる方に対し、少し厳しい意見として申し上げる局面があるかもしれません。中立的な視点から議論をさせていただくことがおそらく一番重要だろうと思います。

—— 大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という3本の矢の一体的実行により強い経済を取り戻すという安倍内閣の政策運営への評価、今後の展開の方向性について、お考えをお願いします。

今の安倍内閣の強い経済を取り戻すという取組には、一つは、失われた10年あるいは失われた20年と言う、バブル崩壊後混乱・低迷してきた日本の大きな課題の解決という面と、失われた3年半の課題の解決という側面があります。

リーマン・ショック後、日本だけ為替が独歩高、また株安もあり、産業界は苦しんできました。この背景には、いろいろ仮説はあっている議論があると思います。

安倍政権の政策はこの2つの失われた問題からの回復という意味があります。当面、3本の矢、特に金融緩和、機動的な財政政策は、失われた3年半を取り戻す過程と考えられます。また、デフレ脱却ということも含まれますが、これはかなりうまくいっています。これを梃子に、失われた10年あるいは失われた20年をどう変えていくのかということが重要になってきます。

失われた10年、20年には、日本にとって非常につらい時期でしたが、この間、家計部門も企業部門も、金融セクターも必死にバランスシート調整をし、過剰債務はこの10年、20年で解消したわけです。民間部門は潤沢に資金を有しており、成長戦略は、こうした家計部門や企業部門にあるお金を引き出していくということが非常に重要になってきます。

他方、政府部門の債務はどんどん増えてきました。今後、ここを常に見つつ、経済活性化をしなければいけないということが現政権の大きなテーマです。

経済学者は、こうした状況で、金融緩和が非常に有効であるという主張をする人が非常に多いです。

しかし、デフレ的な世界では、全体合理性ではなく、個々の経済主体の部分合理的な行動の結果、経済の縮



こまりがありました。こういうものを打破するという観点から、今日本銀行がやっている金融政策はある意味で有効だろうと思います。物価が2%で、しかし預金金利は相変わらずゼロ近傍、比較的不動産価格が動き始めている、これなら預貯金でずっと持っていたら目減りすると考えるわけです。

この先、安倍政権で重要なのは金融市場、例えば為替市場とか、国債市場とか、株式市場とか、すでに動きだしている金融をより広い金融の世界の活動に広げていくことです。例えば家計部門が資産運用をリスクを見つつ多様化する、企業がより積極的に投資する、金融機関もリスクのある例えばファンドに出すといったことです。

実はまだ失われた3年半からの脱却ということのポテンシャルは発現しきっていないわけで、ここをどうやって広げていくか。こうなってくると中央銀行の政策を超え、成長戦略や政府の政策にも関わってきます。

財政健全化について

—— 経済財政諮問会議においても財政健全化の議論が本格的に始動しています。財政健全化の基本的な考え方、経済財政政策全体の中での位置付けについて、どのようにお考えでしょうか。

財政健全化には特に重要な問題が2つあります。1つは今既にある1,000兆円を超える債務をどうするか。もう1つは、これから少子高齢化がどんどん進む中で、今の制度をそのまま維持すると、雪だるま式に社会保障費が膨れ上がっていく、それをどうやって高齢化のスピードと合った形に直していくか。

この点、政策運営は、極めて戦略的かつ相当いろいろな手を打っていかなければいけません。財政健全化の政策を具体化する時、今、これから1年、2年の間に何をするのか、5年先、あるいは10年、15年、20年後を見たとき何をすべきかを常に同時に考えてやっていかなければいけない。しかも大事なことは、クローズドな中で議論して突然やろうと思っても、国民が納得するわけがない。やはりいろいろな利害関係者が議論をし、改革の気持ちを醸成させなければいけない。

具体的には今まさに議論が始まっているわけですが、当面の問題としては、これからの2年です。これからの2年間の日本のマクロ経済政策運営はかなり特殊な時期です。デフレから2年で2%まで物価上昇率を

持っていく、消費税も来年8%、再来年10%と2年で10%水準に上げるというふうに予定している、財政運営も2年後までにプライマリー赤字をGDP比で半減させる、これを同時にどうやって達成するか。また、「やります」というだけではマーケットは当然信じないですから、それをどうやるのかをしっかりと出すことも重要です。

ただ、これはあくまでも足下の赤字の問題で、その先に、放っておくと膨れ上がってしまう社会保障費をどうやってうまくコントロールするかという問題がある。社会保障費を減らすだけがコントロールではないですし、また更に増税ということがオプションとしてはあり得ると思いますが、それも含めて日本はどうやっていくかということをきちっと考えることが重要です。

—— 社会保障の具体的な解決の方向性について、付け加えるべき点がありましたらお願いします。

今日は財政健全化という観点に限って、もう少し具体的に話します。

例えば年金は、マクロ経済スライドによって、それなりに年金給付の伸び率を抑えることができますが、今後高齢化がどんどん進んでいったとき、それだけで大丈夫か不安があります。いわゆる国庫支出とは別に年金基金等の問題もあるわけです。場合によっては、例えば年金の支給開始年齢を今の65から67に引き上げるということも考えなければいけないステージになるかもしれない。既に欧州などはそういう方向にコミットメントしています。

医療はもっとこうした話があります。

今議論されていることは、例えば70歳から74歳までの医療の自己負担の話や、医薬品などでジェネリックをもっと使ってもらおうということがあります。こういうことは比較的近い将来できそうな改革です。

しかし、医療を本当にイシューとするとなると、その先がなければいけない。例えば、医療供給体制の改革(コストの高い急性期向けの病床への集中を是正し、患者を段階的に慢性期向けの病院病床に移行していくといった改革)やカルテの電子化等をやれば、コストは相当節約できる。また、更にその先に本質的に日本の医療を根本的に変えるかもしれないものとして、例えばみとり医療や医療のアクセスといったイシューもあります。さらに、死んだときに死亡時消費税のよう

な税をいただいて、高齢者医療に振り分けていくという考え方、シンガポールのメディカルセービングアカウント（現役世代のときに所得に応じて天引きし、天引きしたものをその人のアカウントに入れて将来の医療費に使う）という話等、ほかにもたくさん例があります。

アイデアはいくらもありますが、実際にやろうとすると、ものすごく大きな議論をしなければならない。ただし、これだけの高齢化が進んでくると、そういうところまで議論しなければいけないかもしれない。もちろん、並行して、そこまで大胆な改革は困るので消費税15%を我慢するとか、あるいは20%まで我慢するという議論になるかもしれない。

もちろん今、議論の中身をテーブルの上に全部乗せる必要はないと思います。ただ、そういう非常に長期の闘いであるということを、国民全体が認識することが社会保障改革では非常に重要です。財政健全化も社会保障改革も戦略がないと難しいと思います。

人的資源の活用について

— 本年4月上旬に、清家篤 慶應義塾長をヘッドとした研究会（注）による報告書がまとまりましたが、今後の人的資源の活用について、どのようにお考えでしょうか。

この研究会の報告書は是非皆さんにも読んでいただきたいのですが、人的資源の活用について考える際、いくつか重要なポイントがあります。まず、人の問題ということが、経済を考えると常に中心にないといけないということ、2つ目に、戦後うまく機能してきた制度の制度疲労の中で、制度改革も大事だが、そもそもどういった人的活用あるいは雇用制度が望ましいの

かということを考えて、改革の突破口・ツボを考えると、3つ目は、雇用政策と人材育成政策を、ペアでやっていくということです。

私が報告書を見て、パッとイメージがわいたのはトルストイの『アンナ・カレーニナ』の冒頭の「幸せな家族はどれも皆同じようにみえるが、不幸な家族にはそれぞれの不幸の形がある」ということです。例えば若者の雇用の問題、例えば子育てで大変な方、それからまだ60で元気だけれども、いつまで会社に入れるかどうか分からないで次の仕事を考えている方。これらの方の抱える問題は、おそらく皆違いますし、多様な対応が求められている。逆に言うとそういう多様な対応がうまくいけば、結果として多元的、多様な働き方を社会が容認することで、より高い社会的価値が生まれる。こうした内容を、清家先生の研究会レポートは非常にうまく書いています。

— 本日は広汎、多岐にわたるテーマについて貴重なお話を伺いました。ありがとうございました。

（聞き手：内閣府大臣官房審議官（経済社会システム担当） 豊田欣吾）

（本インタビューは、平成25年4月24日（水）に行いました。なお、インタビューの議事録全体は、経済社会総合研究所ホームページ（http://www.esri.go.jp/jp/seisaku_interview/seisaku_interview2012.html）でご覧になれます。）

（注）経済社会構造に関する有識者会議 日本経済の実態と政策の在り方に関するワーキング・グループ・成長のための人的資源活用検討専門チーム（<http://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/k-s-kouzou/shiryou/jintekisigenshiryou.html>）

